

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.armg.jp/ir/>) に掲載することにより、ご提供しているものとあります。

連結株主資本等変動計算書

[2020年4月1日から
2021年3月31日まで]

(単位：千円)

	株 主 資 本					新 予 約	株 権	純 資 産 計
	資 本 金	資 剰 余 本 金	利 剰 余 益 金	自 株 己 式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	350,775	302,365	2,963,764	△315,896	3,301,009	72,360		3,373,369
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	15,188	15,188			30,377			30,377
剰余金の配当			△186,369		△186,369			△186,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			496,223		496,223			496,223
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					－	△21,230		△21,230
連結会計年度中の変動額合計	15,188	15,188	309,854	－	340,231	△21,230		319,001
当 期 末 残 高	365,964	317,554	3,273,619	△315,896	3,641,240	51,130		3,692,371

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 1 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社 A R M 総合研究所

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社 A R M 総合研究所の決算日は連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

298,969千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	17,243,200株	37,000株	—	17,280,200株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加37,000株は新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	300,530株	—	—	300,530株

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2017年8月7日 臨時取締役会	普通株式	67,100株	671個

(4) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,369	11.0	2020年 3月31日	2020年 6月25日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 169,796千円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 2021年3月31日

④ 効力発生日 2021年6月25日

なお、配当原資は利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

営業債権については、社内規程に従い、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3ヶ月であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,756,401	2,756,401	－
(2) 売掛金	831,733	831,733	－
(3) 保険代理店勘定	422,378	422,378	－
(4) 敷金保証金	187,285	183,670	△3,614
資産計	4,197,798	4,194,184	△3,614
(1) 短期借入金	170,000	170,000	－
(2) 未払法人税等	119,197	119,197	－
(3) 保険料預り金	422,378	422,378	－
負債計	711,575	711,575	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 保険代理店勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金保証金

時価は、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額52,806千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると考えております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	214円45銭
1 株当たり当期純利益	29円25銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、リソライフサポート株式会社（以下「RLS社」といいます。）が実施する第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該決議を受け、2021年4月9日付でRLS社の株式を第三者割当増資により取得し、当社の出資比率は49%となりRLS社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の理由

＜これまでの当社の取組みについて＞

当社は、「従業員の心と体の健康保持・向上」と「課題を持つ従業員への支援」が、企業の成長戦略の実現性を高める投資であるとの考えの下、1995年より従業員のエンゲージメント向上につながる福利厚生制度としての団体長期障害所得補償保険（GLTD）の販売代理事業を、2002年からはストレスチェックをはじめとした企業のメンタルヘルスケア対策事業を推進してまいりました。

その後、それぞれの事業について、出産・育児・介護などの課題を持つ従業員のための仕事と課題との両立支援事業に、また、メンタル面だけでなくフィジカル面の健康支援も含む企業の総合的な健康経営支援事業に事業エリアを拡大し、現在においては、両事業合算して340万人（2020年3月末現在）を超える皆さまにご利用いただく、この領域におけるトップクラスの企業として、顧客企業の皆さまの「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現をサポートするための商品およびサービスを提供してまいりました。

＜RLS社について＞

今回、持分法適用関連会社となるRLS社は、リソルホールディングス株式会社のグループ関係会社として、企業向けの総合福利厚生アウトソーシング事業を運営しております。総合福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」は、2,000社を超える企業・団体と、そこで働く210万人に上る従業員・その家族に対し、余暇支援、教育支援、健康支援、育児・介護支援を含む総合的な福利厚生サービスを提供しています。

＜株式取得の狙い＞

当社が有する健康経営支援事業・両立支援事業におけるDXプラットフォームおよび課題解決のためのソリューション商品と、RLS社の総合的な福利厚生サービスを活用し、「健康経営・両立支援」と「福利厚生」が一体化した従業員エンゲージメント向上のための共通基盤の構築を進めます。これにより、当社とRLS社は、顧客企業の皆さまの生産性の向上を通じた企業価値の向上と、従業員の真のウェルビーイングを同時に実現する新たな福利厚生サービスの開発を推進してまいります。また、RLS社の持つ総合的な福利厚生サービスにかかわるリソースを活用し、当社が目指すBtoBtoE領域への業務展開を、双方の既存の顧客基盤に加えて新規顧客に対しても加速させてまいります。

(2) 第三者割当増資の概要

発行総額	624,500,000円
払込期日	2021年4月9日

(3) 株式取得する会社（RLS社）の概要（株式取得時点）

商号	リソライフサポート株式会社
所在地	東京都中央区佃一丁目11番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 正
事業内容	下記サービス提供のためのICT開発事業 ・ 福利厚生サービス事業 ・ 健康支援サービス事業 ・ CRM（Customer Relationship Management）事業
資本金（2021年3月19日時点）	100,000,000円
設立年月日	2007年2月1日
決算期	3月
大株主及び持株比率	リソルホールディングス株式会社 100%
当社と当該会社との関係 資本関係 人的関係 取引関係	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

[2020年4月1日から
2021年3月31日まで]

(単位：千円)

	株 主 資 本							新 予 約 株 権	純 合 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 計 合		
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他利益 剰余金	利益剰余金計 合				
				繰越利益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	350,775	312,274	312,274	2,923,604	2,923,604	△315,896	3,270,758	72,360	3,343,118
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	15,188	15,188	15,188				30,377		30,377
剰 余 金 の 配 当				△186,369	△186,369		△186,369		△186,369
当 期 純 利 益				491,812	491,812		491,812		491,812
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							－	△21,230	△21,230
事業年度中の変動額合計	15,188	15,188	15,188	305,443	305,443	－	335,820	△21,230	314,590
当 期 末 残 高	365,964	327,462	327,462	3,229,048	3,229,048	△315,896	3,606,578	51,130	3,657,708

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年で均等償却を行っております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	298,969千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,856千円
短期金銭債務	8,692千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	14,646千円
その他営業取引の取引高	44,640千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	300,530株	—	—	300,530株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等によるものです。

6. 関連当事者との取引に関する注記

・子会社等

種 類	会 社 等 の 称 会 名	所 在 地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株 式 会 社 A R M 総 研 究 所	東 京 都 区 目 黒 区	10,000	メンタリネット テイメント 事業	所有 直接 100	業 務 委 託 び 及 業 務 受 託 の 任 役 員 兼	業 務 託	44,640	未払費用	8,692
							業 務 託 受	14,646	未収入金	4,856

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託、業務受託については、発生コスト等を勘案して決定しております。

(注2) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	212円41銭
1株当たり当期純利益	28円99銭

8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため注記を省略しております。